

## 平成21年全国消費実態調査 調査票（案）について

平成20年7月  
消費統計課

## 1 調査票と調査事項

調査票は以下の5種類で全て調査世帯が記入する自計方式。

調査票の種類	調査票の形式	調査事項	調査期日
家計簿 A	A4版 平綴約80頁	収入(勤労者世帯と無職世帯) 支出(全世帯)	9,10月の2か月間 <sup>1</sup>
家計簿 B	A4版 平綴約80頁	収入(勤労者世帯と無職世帯) 支出(全世帯)	11月の1か月間
耐久財等調査票	A4版1枚 両面 OCR	主要耐久消費財(40数品目)の所有状況に関する事項	10月末日現在
年収・貯蓄等調査票	A4版1枚 両面 OCR	年間収入,貯蓄現在高,借入金残高に関する事項	11月末日現在
世帯票	A4版1枚 両面 OCR	世帯,世帯員及び住宅・土地に関する事項	9月1日現在 <sup>2</sup>

1 二人以上の世帯(単身世帯は10月の1か月間)

2 " (単身世帯は10月1日現在)

## 2 基本的方針

基本的には前回までの調査事項をベースとし,記入者負担を考慮した上で,結果の充実等へのニーズに対応し,より正確な結果を得るために,前回調査以降の情勢の変化に応じた調査事項の変更を行う。

## (1) 家計簿(A及びB)

近年,新たな決済方法として Suica や Edy 等様々なタイプのものが普及しつつある電子マネーによる支出を記入者にわかりやすく,かつ正確に把握する。

地方別結果充実のための調査事項の追加を行う。

## (2) 耐久財等調査票

経済発展・生活様式の変化等の指標としての普及程度の把握及び家計ストックとしての実物資産額の把握をよりの確に行うために,前回調査以降の情勢の変化に応じた耐久消費財の品目の入替えを行う。

## (3) 年収・貯蓄等調査票

貯蓄現在高に関する記入欄において,平成19年10月の郵政民営化に対応するための所要の変更を行う。

## (4) 世帯票

世帯の基本属性に関する事項について,多様化する就業状況,就学状況等,それら実態を反映したより詳細な世帯属性別の結果のニーズに対応するための調査事項の変更を行う。

### 3 変更点

- (1) 家計簿（A及びB）
  - 「電子マネー」欄の追加
  - 「購入地域」欄の追加
- (2) 耐久財等調査票
  - 「家具・電化製品等」欄の項目の変更
- (3) 年収・貯蓄等調査票
  - 「郵便局」欄の名称変更
- (4) 世帯票
  - 「就業・非就業」欄の変更
  - 「在学者の学校の種別」欄の変更

変更点の詳細は別紙を参照

## 平成21年全国消費実態調査 調査票(案)変更点一覧

## 家計簿

平成16年調査票	平成21年調査票(案)	備考
「口座自動振替による支払」		
「カード払い 掛買い 月賦」	「カード払い 掛買い 月賦 電子マネー」	【変更】電子マネーを追加。
	「その他の受信料」, 「PTA会費」, 「教材費」を追加	【追加】記入者負担軽減のため、プレプリント項目を追加。
「現金収入又は現金支出」(11月分)		
	「購入地域」(「自宅と同じ市区町村」「自宅と同じ都道府県内の他の市区町村」「他の都道府県」)	【追加】地域別結果表章において、自県内・外別、自市内・外別の消費構造を明らかにするため、購入地域欄を追加。
「クレジットカード、掛買い、月賦による購入又は現物(現物支給、もらい物、自家産、自分の店の商品)」		
「一括払い購入」「分割払い購入」「現物支給」 「もらい物」「自家産」「自分の店の商品」	「一括払い購入」「分割払い購入」「電子マネー」 「現物支給」「もらい物」「自家産」「自分の店の商品」	【変更】電子マネーを追加。
「クレジットカード、掛買い、月賦による購入又は現物(現物支給、もらい物、自家産、自分の店の商品)」(11月分)		

	「 <u>購入地域</u> 」(「 <u>自宅と同じ市区町村</u> 」「 <u>自宅と同じ都道府県内の他の市区町村</u> 」「 <u>他の都道府県</u> 」)	【追加】地域別結果表章において、自県内・外別、自市内・外別の消費構造を明らかにするため、購入地域欄を追加。
「一括払い購入」「分割払い購入」「現物支給」「もらい物」「自家産」「自分の店の商品」	「一括払い購入」「分割払い購入」「 <u>電子マネー</u> 」「現物支給」「もらい物」「自家産」「自分の店の商品」	【変更】電子マネーを追加。

耐久財等調査票

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
家具・電気製品等		
「洗濯機」	「 <u>洗濯機（乾燥機能一体型 ドラム式含む）</u> 」 「 <u>洗濯機（その他）</u> 」	【分割】引き続き所有数量・取得時期を調査。
	「 <u>IHクッキングヒーター</u> 」	【追加】今後の普及が見込まれるため。
「DVDレコーダー」	「 <u>ビデオレコーダー（DVD ブルーレイを含む）</u> 」	【変更】ブルーレイ等の次世代レコーダーの普及が見込まれるため。
「ビデオテープレコーダー」		【削除】普及率，資産価値ともに低下しているため。
「カラーテレビ（29インチ未満）」 「カラーテレビ（29インチ以上）」	「 <u>カラーテレビ（ブラウン管）</u> 」	【統合】引き続き所有数量・取得時期を調査。
「応接用座卓（食卓を除く）」		【削除】普及率，資産価値ともに低下しているため。
	「 <u>電気マッサージチェア</u> 」	【追加】今後の普及が見込まれるため。
	「 <u>空気清浄機</u> 」	【追加】今後の普及が見込まれるため。
「電気こたつ」		【削除】普及率，資産価値ともに低下しているため。

年収・貯蓄等調査票

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
「2 貯蓄現在高について」のうち「(1)郵便局」	「(1)ゆうちょ銀行 郵便貯金・簡易生命保険管理機構(旧日本郵政公社)」	【変更】郵政民営化に伴う名称変更。
「定額・定期・積立貯金」 「通常貯金」	「定期預金・定期積金 定額・定期・積立貯金」 「普通預金 その他の預貯金」	【変更】郵政民営化に伴う名称変更。

世帯票

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
「(4)就業・非就業の別」 「就業」「うちパート」「非就業」「うち仕事を 探している」	「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」 「労働者派遣事業所の派遣社員」「その他」「会社 などの役員」「自営業主」「家族従業者」「内職」 「仕事を探している」「仕事を探していない」	【変更】より詳細な就業状態別，世帯属性別の結果表 章のため，雇用形態を細分化。
「在学者の学校の種別」(12) 「保育所」「幼稚園」「小学校」「中学校」「高 校」「大学等」	「保育所」「幼稚園」「小学校」「中学校」「高校」 「大学等」「大学院」	【変更】より詳細な在学状態別，世帯属性別の結果表 章のため，大学等を細分化。

## 耐久財等調査票の品目選定基準について（案）

全国消費実態調査では、昭和34年の調査開始時より、次の考え方に基づいて主要耐久財等について保有数量等を調査してきている。

経済発展・生活様式の変化等の指標として普及程度の把握

家計ストックとしての実物資産額の推計

平成21年調査においても、これらを考慮した選定基準により、総合的に調査品目を検討した。

## 1. 耐久財の品目選定基準

調査の対象とする耐久財のうち、「家具・電気製品等」及び「その他の耐久消費財等」の選定基準については、平成16年調査における基準を参考に次のとおりとした。

- (1) 最近時点の実効価格が3万円以上のもの
- (2) 耐用年数が5年以上(財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」5年以上)のもの
- (3) 1世帯当たり純資産額が一定額以上(原則1万円以上)のもの
- (4) 価格は低くても、保有していることにより、家計に対する家財の便益の供与が大きいもの

## 2. 固定項目から削除する品目

平成16年調査において固定項目となっていた品目について、耐久財の品目選定基準(上記「1.」)をより具体化した下記のア～カの基準を設定し、これに3つ以上該当するものについては廃止することとした。

ア 平成16年調査において、品目単価が3万円以下のもの

イ 財務省令(減価償却資産の耐用年数等に関する省令)による耐用年数で5年以下のもの

ウ 平成16年調査において、1世帯当たりの純資産額が1万円以下のもの

エ 平成16年調査において、普及率が50%以下のもの

オ 消費動向調査(内閣府)において、平成17年3月から20年3月にかけて普及率の低下が著しいもの

カ 近年、家計に関する家財の便益の供与が薄れているもの

廃止する品目
ビデオテープレコーダー
応接用座卓(食卓を除く)
電気こたつ

### 3. 固定項目に追加する品目

上記「1 .」の(1) , (2)及び(4)に , 今後の社会情勢の変化に伴う普及率の増加等の将来性を勘案し , 追加する品目を決定した。

追加する項目
IHクッキングヒーター
電気マッサージチェア
空気清浄機

### 4. 名称・定義等を変更する項目

変更前	変更後
カラーテレビ(29インチ未満)	カラーテレビ(ブラウン管)
カラーテレビ(29インチ以上)	
洗濯機	洗濯機(乾燥機一体型 ドラム式含む)
	洗濯機(その他)
DVDレコーダー	ビデオレコーダー(DVD ブルーレイを含む)

### 5. 調査項目の振り分け

主要耐久財等の調査項目の振り分けについては , 現在及び今後の普及率の動向 , 実物資産としての価値 , 記入者負担等を考慮して , 次の基準によるものとした。

品 目	記入方法及び調査項目	
(1) 1世帯当たり純資産額がおおむね1~2万円以上	固定項目	所有総数 , 取得時期別所有数
(2) 1世帯当たり純資産額がおおむね1~2万円未満	固定項目	所有総数
(3) (1)及び(2)を除き購入金額が10万円以上の耐久財	自由記入	名称又は品名 所有総数 , 取得時期別所有数

耐久財等調査票における固定品目の新旧対照表

		平成16年調査		平成21年調査		備考
〔調査項目〕	所有総数・取得時期別所有数	1	和だんす(作り付けを除く)	1	和だんす(作り付けを除く)	分割 新規 品目名変更 削除 統合
		2	洋服だんす(作り付けを除く)	2	洋服だんす(作り付けを除く)	
		3	茶だんす・食器戸棚	3	茶だんす・食器戸棚	
		4	システムキッチン	4	システムキッチン	
		5	給湯器(ガス瞬間湯沸器を除く)	5	給湯器(ガス瞬間湯沸器を除く)	
		6	洗髪洗面化粧台	6	洗髪洗面化粧台	
		7	温水洗浄便座	7	温水洗浄便座	
		8	冷蔵庫(300ℓ未満)	8	冷蔵庫(300ℓ未満)	
		9	冷蔵庫(300ℓ以上)	9	冷蔵庫(300ℓ以上)	
		10	洗濯機	10	洗濯機(乾燥機一体型 ドラム式含む)	
				11	洗濯機(その他)	
				12	IHクッキングヒーター	
		11	ルームエアコン	13	ルームエアコン	
		12	ピアノ	14	ピアノ	
		13	DVDレコーダー	15	ビデオレコーダー	
		14	ビデオテープレコーダー			
		15	プラズマテレビ	16	プラズマテレビ	
		16	液晶テレビ	17	液晶テレビ	
		17	カラーテレビ(29インチ未満)	18	カラーテレビ(ブラウン管)	
		18	カラーテレビ(29インチ以上)			
		19	ビデオカメラ(デジタルを含む)	19	ビデオカメラ(デジタルを含む)	
20	カメラ(デジタルカメラを含む)	20	カメラ(デジタルカメラを含む)			
21	パソコン	21	パソコン			
〔調査項目〕	所有総数	1	整理だんす(作り付けを除く)	1	整理だんす(作り付けを除く)	削除 新規 新規 削除
		2	鏡台(ドレッサー)	2	鏡台(ドレッサー)	
		3	ユニット家具(購入価格が20万円以上)	3	ユニット家具(購入価格が20万円以上)	
		4	応接セット(3点セット以上)	4	応接セット(3点セット以上)	
		5	応接用座卓(食卓を除く)			
		6	サイドボード・リビングボード	5	サイドボード・リビングボード	
		7	食堂セット(食卓と椅子のセット)	6	食堂セット(食卓と椅子のセット)	
		8	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	7	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	
		9	じゅうたん(5万円以上のもの)	8	じゅうたん(5万円以上のもの)	
				9	電気マッサージチェア	
		10	電気掃除機	10	電気掃除機	
		11	自動炊飯器(遠赤釜 IH型)	11	自動炊飯器(遠赤釜 IH型)	
		12	電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	12	電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	
		13	食器洗い機	13	食器洗い機	
				14	空気清浄機	
		14	電動ミシン	15	電動ミシン	
		15	電気こたつ			
		16	太陽熱温水器	16	太陽熱温水器	
		17	書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	17	書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	
		18	ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	18	ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	
		19	ファクシミリ(コピー付を含む)	19	ファクシミリ(コピー付を含む)	
20	ゴルフ用具一式(ハーフセットを含む)	20	ゴルフ用具一式(ハーフセットを含む)			
21	携帯電話(PHSを含む)	21	携帯電話(PHSを含む)			